

全国厚生労働関係部局長会議（厚生分科会）資料

平成21年1月21日（水）

（説明資料）

社会・援護局

目 次

	頁
1 . 福祉・介護人材確保対策について（福祉基盤課）	1
2 . 生活保護制度について（保護課、自立推進・指導監査室）	29
3 . 地域福祉の推進等について（地域福祉課）	47
4 . 刑務所出所者等の地域生活定着支援について（総務課）	55
5 . ひきこもり対策について（総務課）	61
6 . 災害対策等について（災害救助・救援対策室）	65
7 . 援 護 関 係	69

福祉・介護人材確保対策について

福祉・介護人材の現状

介護人材の現状

- 介護人材は、平成12年(約55万人)の約2倍(平成18年約117万人)に達しているが、**直近(平成17年→平成18年)の伸びは鈍化**
- **女性**の占める割合が高い(介護従事者の**約8割**)
- **非常勤職員**の占める割合が近年増加(介護サービス従事者全体の**約4割**)
- 全労働者平均と比較して**低い給与水準**
- **高い入職率と離職率**(入職率**約27%**、離職率**約22%**)
 - 介護職員数117万人(平成18年)をベースにすると、年間約32万人が入職し、約26万人が離職(他の介護事業所への転職を含む)
- 福祉・介護分野における**有効求人倍率の高まり**
- **潜在的有資格者**等が多数存在(介護福祉士47万人のうち福祉・介護サービスに従事しているのは約27万人(平成17年現在))
 - ただし、潜在的介護福祉士のうち**約半数は、福祉・介護分野へ復帰の意向あり**
- 介護福祉士等有資格者を養成する養成校の入学者の**著しい定員割れ**(定員充足率は**約46%**(平成20年4月現在))